

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,910	△15.0	△42	ー	34	△84.5	16	△89.8
26年3月期	10,483	△6.2	133	△49.6	225	△30.9	164	△69.7

(注) 包括利益 27年3月期 16百万円 (△89.8%) 26年3月期 164百万円 (△69.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.16	ー	0.7	0.4	△0.5
26年3月期	11.40	ー	6.6	2.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,183	2,576	28.1	178.30
26年3月期	9,633	2,559	26.6	177.14

(参考) 自己資本 27年3月期 2,576百万円 26年3月期 2,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	166	9	△253	495
26年3月期	201	108	△262	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
27年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,502	△16.0	△63	ー	△45	ー	△53	ー	△3.70
通期	7,668	△13.9	126	ー	161	373.5	134	737.5	9.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	14,451,000株	26年3月期	14,451,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	210株	26年3月期	210株
--------	------	--------	------

③ 期中平均株式数

27年3月期	14,450,790株	26年3月期	14,450,790株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,881	△14.9	△17	—	60	△76.9	47	△74.8
26年3月期	10,431	△6.1	170	△36.6	260	△20.4	188	△65.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.28	—
26年3月期	13.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,184	28.4	2,605	28.4	—	—	180.32	
26年3月期	9,612	26.6	2,558	26.6	—	—	177.04	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,605百万円 26年3月期 2,558百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	3,490	△16.0	△39	—	△47	—	△3.29	
通期	7,644	△13.9	160	166.7	133	183.0	9.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団等の事業系統図	5
(2) 関係会社の明細	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は金融政策及び経済対策の効果から、一部の企業では収益の改善が見られる一方、個人消費におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当カー用品業界におきましては、消費税増税後の消費者需要の落ち込みが続き、また、前期の記録的な降雪による特需のあったスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどが低調に推移し、厳しい状況となりました。

そのような中、当社グループでは、「中期経営計画2013」をさらに発展させ、新たに将来を見据えた「中期経営計画2014」を策定し、収益性と経営効率の向上、並びに競争力の強化による経営基盤の確立を目指して、お客様への親切行為の徹底により、リピーターとなるお客様の確保と新たなお客様の獲得に取り組んでまいりました。

また、営業効率が低下した新山下店を平成26年7月に、ニューポート店を平成27年1月、美女木店を平成27年2月、更にオイルボーイ山王町店を平成27年3月に閉店して、収益体質の強化を図って参りました。

商品別の売上高につきましては、車販売事業が前期実績を上回り堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては前期実績にいたらず、全体としては前期比15.0%の減収となりました。売上総利益額につきましては、車販売事業が売上とともに堅調に推移いたしました。その他の事業につきましては売上の減少を受け達成にいたらず、全体としては前期比15.5%の減益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は8,910百万円(前期比15.0%減)、営業損失は42百万円(前期は営業利益133百万円)、経常利益は34百万円(前期比84.5%減)、当期純利益は16百万円(前期比89.8%減)となりました。

②次期の見通し

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われま

す。その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画2014」をさらに発展させ、新たに「平成28年3月期計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

収益性の向上については、車検・整備、板金・塗装といったメンテナンスサービスと、タイヤ交換などの消耗品の提供を更に注力することで、売上総利益率を改善して収益性の向上を目指します。また、地元千葉県内における競争環境に合わせ、きめ細かな集客施策とピットサービスの提供を行ない、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図り、売上高は7,668百万円、営業利益126百万円、経常利益161百万円、親会社株主に帰属する当期純利益134百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比124百万円(6.0%)増加し、2,195百万円となりました。これは主として、未収入金の増加431百万円等があった一方、売上債権の減少154百万円、現金及び預金の減少77百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比573百万円(7.6%)減少し、6,988百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少405百万円、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による203百万円の減少等があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比449百万円(4.7%)減少し、9,183百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比206百万円(19.6%)減少し、848百万円となりました。これは主として、仕入債務の減少153百万円、その他流動負債の減少60百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比259百万円(4.3%)減少し、5,758百万円となりました。これは主として、長期借入金250百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比466百万円(6.6%)減少し、6,606百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比16百万円(0.7%)増加し、2,576百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末対比77百万円(13.5%)減少し、495百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、166百万円(前期は201百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費203百万円、売上債権の減少額154百万円であり、資金の主な減少項目は、その他の流動資産の増加等によるその他の支出155百万円、仕入債務の減少額153百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、9百万円(前期は108百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、預り敷金及び保証金の受入による収入78百万円、敷金及び保証金の回収による収入64百万円であり、資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出75百万円、預り保証金の返還による支出69百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、253百万円(前期は262百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出250百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期 平成25年3月期	第25期 平成26年3月期	第26期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	24.4	26.6	28.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	14.1	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.3	22.4	25.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	1.8	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成27年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、46.5%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気候条件による影響について

当社取扱商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、天候により売上が大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

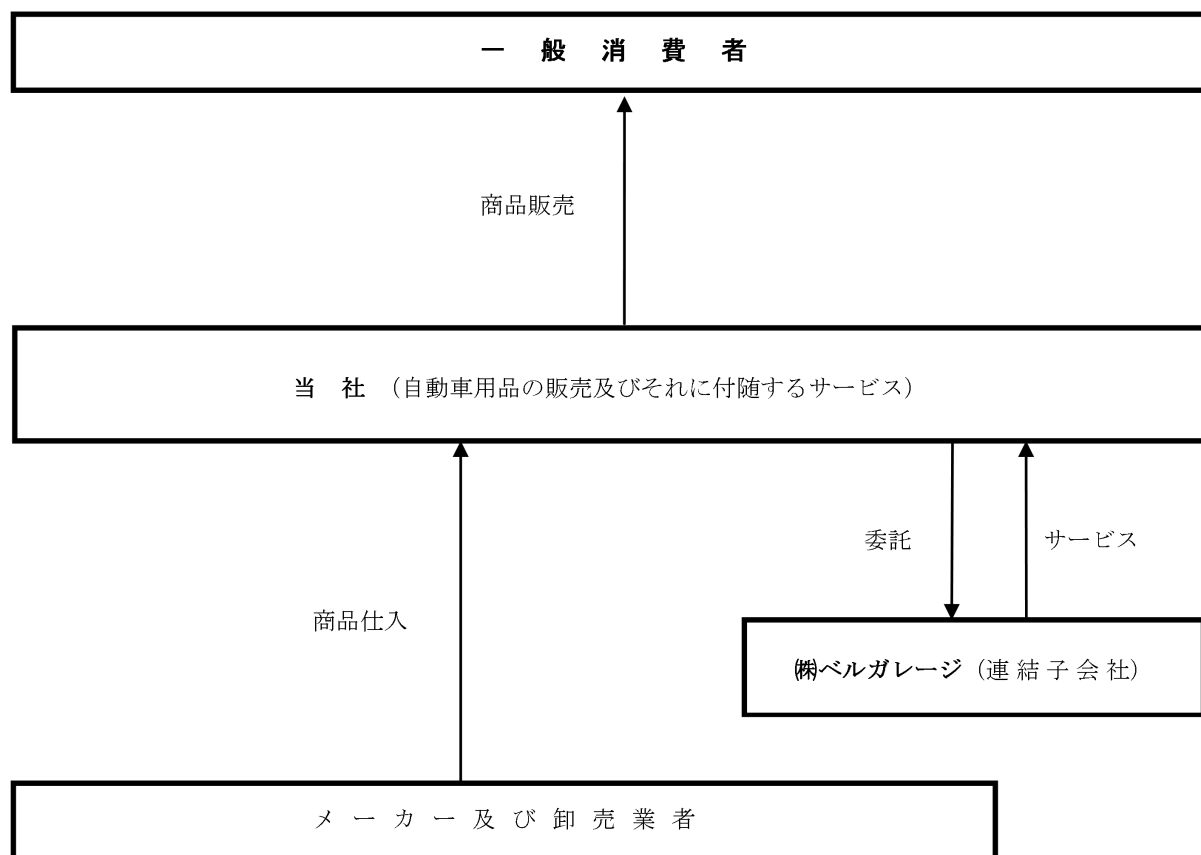
当社グループは当社及び子会社2社(内連結1社)で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス(取付け、整備及び車検等)を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

(1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

(2) 関係会社の明細

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ベルガレージ	千葉市花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多くのお客様へ自動車用品の販売及び取付けから、車検、整備やポリマー加工、洗車に至るまでの自動車に関するあらゆるサービスを通して、より豊かで快適なカーライフの実現に貢献することを基本方針としております。

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値を高めることにより株主各位に報いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率及び在庫回転率の維持・向上を図るとともに、店舗毎のコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。

その様な厳しい事業環境の中、収益性と経営効率のさらなる向上を目指して競争力の強化に取り組み、ひとりひとりのお客様の満足度向上により、リピーターの確保と、新たなお客様の獲得につなげ、経営基盤を確立してまいりたいと考えております。

経済情勢や消費者動向などの市場環境に応じ、強固な経営基盤の構築にむけた施策を機動的に行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,120	495,849
受取手形及び売掛金	393,359	239,033
商品及び製品	778,458	761,643
繰延税金資産	105,740	70,485
未収入金	47,953	479,301
その他	176,754	152,123
貸倒引当金	△4,492	△3,418
流動資産合計	2,070,895	2,195,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,394,920	※1 5,320,193
減価償却累計額	△2,523,999	△2,574,584
建物及び構築物(純額)	2,870,921	2,745,608
機械装置及び運搬具	164,196	140,919
減価償却累計額	△110,574	△99,855
機械装置及び運搬具(純額)	53,621	41,063
工具、器具及び備品	380,976	368,065
減価償却累計額	△331,487	△327,533
工具、器具及び備品(純額)	49,489	40,531
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
その他	13,464	13,464
減価償却累計額	△3,111	△6,469
その他(純額)	10,352	6,994
有形固定資産合計	5,496,571	5,346,384
無形固定資産		
その他	42,206	37,503
無形固定資産合計	42,206	37,503
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,897,034	1,491,483
長期貸付金	120,423	99,255
繰延税金資産	169	—
その他	53,223	61,240
貸倒引当金	△47,517	△47,517
投資その他の資産合計	2,023,332	1,604,461
固定資産合計	7,562,110	6,988,350
繰延資産		
株式交付費	63	—
繰延資産合計	63	—
資産合計	9,633,069	9,183,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,862	295,515
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 50,000
未払法人税等	7,113	6,775
賞与引当金	5,350	4,490
固定資産撤去費用引当金	3,150	—
ポイント引当金	10,517	9,511
資産除去債務	—	12,555
その他	529,709	469,181
流動負債合計	1,054,702	848,028
固定負債		
長期借入金	※1 4,473,121	※1 4,223,121
繰延税金負債	61,725	53,701
長期預り敷金保証金	990,555	998,717
長期前受収益	87,787	78,032
資産除去債務	388,925	377,773
その他	16,422	27,390
固定負債合計	6,018,538	5,758,736
負債合計	7,073,240	6,606,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	△503,009	△486,235
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,559,829	2,576,602
純資産合計	2,559,829	2,576,602
負債純資産合計	9,633,069	9,183,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,483,216	8,910,574
売上原価	※6 7,038,360	※6 5,999,919
売上総利益	3,444,856	2,910,655
販売費及び一般管理費	※1 3,311,708	※1 2,953,624
営業利益又は営業損失(△)	133,147	△42,968
営業外収益		
受取利息	5,484	4,623
受取配当金	3,072	7,285
受取手数料	114,897	97,307
廃棄物リサイクル収入	44,250	48,035
その他	34,844	25,714
営業外収益合計	202,549	182,966
営業外費用		
支払利息	109,722	103,226
その他	865	1,943
営業外費用合計	110,588	105,169
経常利益	225,109	34,828
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 52,997
資産除去債務戻入額	—	10,349
特別利益合計	—	63,347
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,607	※3 3,970
固定資産撤去費用引当金繰入額	3,150	—
減損損失	※5 1,197	※5 261
店舗閉鎖損失	—	※4 41,434
子会社清算損	24,195	—
特別損失合計	38,149	45,666
税金等調整前当期純利益	186,959	52,509
法人税、住民税及び事業税	18,197	8,335
法人税等調整額	4,060	27,400
法人税等合計	22,257	35,735
少数株主損益調整前当期純利益	164,701	16,773
当期純利益	164,701	16,773

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,701	16,773
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	164,701	16,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,701	16,773
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△667,711	△155	2,395,127
当期変動額					
当期純利益			164,701		164,701
当期変動額合計	—	—	164,701	—	164,701
当期末残高	1,451,175	1,611,819	△503,009	△155	2,559,829

	純資産合計
当期首残高	2,395,127
当期変動額	
当期純利益	164,701
当期変動額合計	164,701
当期末残高	2,559,829

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,451,175	1,611,819	△503,009	△155	2,559,829
当期変動額					
当期純利益			16,773		16,773
当期変動額合計	—	—	16,773	—	16,773
当期末残高	1,451,175	1,611,819	△486,235	△155	2,576,602

	純資産合計
当期首残高	2,559,829
当期変動額	
当期純利益	16,773
当期変動額合計	16,773
当期末残高	2,576,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,959	52,509
減価償却費	205,704	203,596
減損損失	1,197	261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,414	△1,073
店舗閉鎖損失	—	41,434
受取利息及び受取配当金	△8,556	△11,908
支払利息	109,722	103,226
売上債権の増減額(△は増加)	△44,193	154,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,639	12,883
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,240	△153,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△570	△860
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,791	△1,006
建物等除却損失引当金の増減額(△は減少)	△31,688	—
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	3,150	△3,150
リース資産減損勘定取崩額	△2,317	—
固定資産除売却損益(△は益)	21,275	△49,027
資産除去債務戻入額	—	△10,349
前受金の増減額(△は減少)	22,330	△41,921
前払費用の増減額(△は増加)	△4,036	18,821
未払費用の増減額(△は減少)	△22,437	△33,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,135	68,813
営業保証金の増減額(△は増加)	21,012	82,121
その他	△32,605	△155,733
小計	351,553	276,272
利息及び配当金の受取額	8,650	11,285
利息の支払額	△112,010	△105,294
法人税等の支払額	△46,440	△15,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,753	166,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,174	△75,684
無形固定資産の取得による支出	△1,715	△21,087
固定資産の除却による支出	△8,419	△3,958
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	△11,759	△576
敷金及び保証金の回収による収入	301,773	64,088
預り保証金の返還による支出	△68,647	△69,838
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,160	78,000
その他	△12,889	17,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,495	9,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△259,970	△250,000
リース債務の返済による支出	△2,869	△3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,839	△253,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,409	△77,271
現金及び現金同等物の期首残高	525,710	573,120
現金及び現金同等物の期末残高	*1 573,120	*1 495,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

㈱ベルガレージ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(持分法を適用していない理由)

CFC U. S. A., INC. については、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ニ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。なお、当連結会計年度末の固定資産撤去費用引当金はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出が可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り敷金及び保証金の受入による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	231,004千円	216,185千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,743,190	2,728,371

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	4,473,121	4,223,121
計	4,523,121	4,273,121

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当及び賞与	1,252,725千円	1,126,568千円
貸倒引当金繰入額	11,414	—
賃借料	645,843	557,048
ポイント引当金繰入額	10,517	9,511

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	52,015千円
その他	—	982
計	—	52,997

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,187千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	11
その他	8,419	3,958
計	9,607	3,970

※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

収益体質の強化を目的とし、営業効率が低下した店舗の閉店に伴う損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸借契約解約違約金	—	20,595千円
減損損失	—	11,363
特別退職金	—	6,032
その他	—	3,441
計		41,434

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(1,197千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品411千円、その他785千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
茂原店	店舗用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(261千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具、器具及び備品261千円であります。

また、収益体質の強化を目的として閉鎖した店舗資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

その内訳は、建物及び構築物11,363千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	30,744千円	16,442千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	573,120千円	495,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	573,120	495,849

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,952,424	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,810,874	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	177.14円	178.30円
1株当たり当期純利益金額	11.40円	1.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	164,701	16,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	164,701	16,773
期中平均株式数(株)	14,450,790	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,100	463,180
売掛金	393,359	239,033
商品及び製品	778,458	761,643
前払費用	99,006	80,960
繰延税金資産	103,802	70,485
未収入金	47,953	494,371
その他	76,568	68,021
貸倒引当金	△4,492	△3,418
流動資産合計	2,035,757	2,174,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,734,705	2,624,806
構築物	134,201	119,083
機械及び装置	38,659	31,125
車両運搬具	6,624	5,509
工具、器具及び備品	46,194	38,887
土地	2,512,186	2,512,186
その他	10,352	6,994
有形固定資産合計	5,482,925	5,338,592
無形固定資産		
ソフトウェア	33,620	30,429
その他	4,513	4,513
無形固定資産合計	38,134	34,943
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	120,423	99,255
長期前払費用	3,891	2,923
敷金及び保証金	1,879,984	1,474,433
破産更生債権等	18,822	18,822
その他	20,200	29,194
貸倒引当金	△47,517	△47,517
投資その他の資産合計	2,055,804	1,637,111
固定資産合計	7,576,864	7,010,647
繰延資産		
株式交付費	63	—
繰延資産合計	63	—
資産合計	9,612,684	9,184,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,010	295,515
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	132,177	80,960
未払費用	126,442	93,059
未払法人税等	5,842	5,670
未払消費税等	12,708	73,813
前受金	116,509	84,341
預り金	56,845	45,286
前受収益	65,260	72,546
ポイント引当金	10,517	9,511
資産除去債務	—	12,555
固定資産撤去費用引当金	3,150	—
その他	8,714	5,547
流動負債合計	1,044,178	828,808
固定負債		
長期借入金	4,473,121	4,223,121
長期預り保証金	990,555	998,717
長期前受収益	87,787	78,032
繰延税金負債	61,725	53,701
資産除去債務	380,584	369,432
その他	16,422	27,390
固定負債合計	6,010,197	5,750,395
負債合計	7,054,375	6,579,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
資本剰余金合計	1,611,819	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△520,916	△473,504
利益剰余金合計	△504,529	△457,116
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,558,309	2,605,721
純資産合計	2,558,309	2,605,721
負債純資産合計	9,612,684	9,184,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,431,525	8,881,830
売上原価		
商品期首たな卸高	709,292	778,458
当期商品仕入高	7,061,047	5,941,417
合計	7,770,340	6,719,876
商品期末たな卸高	778,458	761,643
商品売上原価	6,991,881	5,958,232
売上総利益	3,439,643	2,923,598
販売費及び一般管理費	3,269,184	2,940,825
営業利益又は営業損失(△)	170,458	△17,227
営業外収益		
受取利息	5,492	4,618
受取配当金	3,072	7,284
廃棄物リサイクル収入	43,712	48,035
受取手数料	114,084	97,307
その他	34,013	25,315
営業外収益合計	200,376	182,561
営業外費用		
支払利息	109,584	103,226
その他	865	1,943
営業外費用合計	110,450	105,169
経常利益	260,384	60,164
特別利益		
固定資産売却益	—	52,949
資産除去債務戻入額	—	10,349
特別利益合計	—	63,299
特別損失		
固定資産除却損	9,607	3,970
固定資産撤去費用引当金繰入額	3,150	—
店舗閉鎖損失	—	39,295
子会社清算損	37,964	—
減損損失	1,197	261
特別損失合計	51,918	43,527
税引前当期純利益	208,465	79,935
法人税、住民税及び事業税	16,801	7,230
法人税等調整額	3,648	25,292
法人税等合計	20,449	32,523
当期純利益	188,016	47,412

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△708,932	△692,545	△155	2,370,293
当期変動額								
当期純利益					188,016	188,016		188,016
当期変動額合計	-	-	-	-	188,016	188,016	-	188,016
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△520,916	△504,529	△155	2,558,309

	純資産合計
当期首残高	2,370,293
当期変動額	
当期純利益	188,016
当期変動額合計	188,016
当期末残高	2,558,309

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△520,916	△504,529	△155	2,558,309
当期変動額								
当期純利益					47,412	47,412		47,412
当期変動額合計	-	-	-	-	47,412	47,412	-	47,412
当期末残高	1,451,175	1,611,819	1,611,819	16,387	△473,504	△457,116	△155	2,605,721

	純資産合計
当期首残高	2,558,309
当期変動額	
当期純利益	47,412
当期変動額合計	47,412
当期末残高	2,605,721

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。